

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
61,194,779,000円	63,810,351,030円	61,227,427,043円	100.1%	279,515,245円	2,303,408,742円

平成21年度の市税収入は、固定資産税の償却資産でIT関連企業を中心とした大規模設備投資による増収があったものの、世界的な経済不況の影響により法人市民税が大幅な減収となったほか、固定資産税の土地、家屋についても評価替えの基準年度であったことから減収となりました。

本市の市税収入は平成16年度以降順調に伸びてきましたが、平成21年度は経済不況等による納税環境の悪化に伴い極めて厳しい状況で推移した結果、市税全体の収入済額は前年度に比して2,192,258,119円(減率3.5%)減の61,227,427,043円となり前年度収入を大きく下回ることとなりました。

下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、平成21年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は56.1%となっています。

(単位：円)

年 度	市 税	対前年度増減額 (%)	歳入総額	市税の占有率 (%)
17	52,724,858,868	3,555,737,719 (7.2)	95,316,944,087	55.3
18	54,045,765,224	1,320,906,356 (2.5)	96,009,619,072	56.3
19	60,367,261,480	6,321,496,256 (11.7)	101,453,789,735	59.5
20	63,419,685,162	3,052,423,682 (5.1)	109,318,229,228	58.0
21	61,227,427,043	2,192,258,119 (3.5)	109,113,036,886	56.1

項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23,013,800,000円	24,636,595,356円	22,999,340,372円	99.9%	193,828,285円	1,443,426,699円

目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
19,002,500,000円	20,701,378,099円	19,111,410,468円	100.6%	169,048,793円	1,420,918,838円

個人市民税については、給与所得者の平均所得は減少したものの納税義務者数が増加したこと等により、収入済額は19,111,410,468円となり、前年度に比して87,168,622円(増率0.5%)の増収となり、予算額に対しても108,910,468円上回りました。

目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,011,300,000円	3,935,217,257円	3,887,929,904円	96.9%	24,779,492円	22,507,861円

法人市民税については、平成20年秋以降の世界同時不況の影響により石油化学工業を始めとした市内企業の業績が著しく悪化した結果、収入済額は3,887,929,904円となり、前年度に比し3,699,250,255円(減率48.8%)の大幅な減収となり、予算額に対しても123,370,096円下回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は22,999,340,372円で、前年度に比して3,612,081,633円（減率13.6%）の減収となり、予算額に対しても14,459,628円下回りました。

項2 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,196,079,000円	34,083,107,266円	33,246,555,740円	100.2%	76,062,956円	760,488,570円

目1 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,161,479,000円	34,046,710,066円	33,210,158,540円	100.1%	76,062,956円	760,488,570円

平成21年度は3年に一度の評価替えの基準年度であったことから、土地については地価の下落に伴う評価の見直し等により、収入済額は8,871,109,303円となり、前年度に比して125,551,003円（減率1.4%）の減収、予算額に対しても73,190,697円下回りました。

家屋については、評価替えに伴う既存家屋の評価の見直し等により収入済額は8,757,251,268円となり、前年度に比して219,176,170円（減率2.4%）の減収となりましたが、予算額に対しては32,951,268円上回りました。

償却資産については、IT関連企業を中心として引き続き大規模な設備投資が行われたことなどが税収に反映され、収入済額は15,581,797,969円で、前年度に比して1,923,599,653円（増率14.1%）の大幅な増収となり、予算額に対しても88,918,969円上回りました。

目2 国有資産等所在市町村交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
34,600,000円	36,397,200円	36,397,200円	105.2%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は36,397,200円で、前年度に比して667,900円（増率1.9%）の増収となり、予算額に対しても1,797,200円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は33,246,555,740円で、前年度に比して1,579,540,380円（増率5.0%）の増収となり、予算額に対しても50,476,740円上回りました。

項3 軽自動車税

目1 軽自動車税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
501,100,000円	550,196,268円	512,568,333円	102.3%	2,628,581円	34,999,354円

軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の登録台数が増加（増率4.5%）したことにより、収入済額は512,568,333円となり、前年度に比して13,332,516円（増率2.7%）の増収、予算額に対しても11,468,333円上回りました。

項4 市たばこ税

目1 市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,960,300,000円	1,954,807,181円	1,954,807,181円	99.7%	0円	0円

市たばこ税については、禁煙志向の高まりや「成人識別タバコ自動販売機」などの影響により、たばこ消費本数が前年度に比べて約3,940万本減少した結果、収入済額は1,954,807,181円となり、前年度に比して130,232,795円(減率6.2%)の減収となり、予算額に対しても5,492,819円下回りました。

項5 入湯税
目1 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	338,080円	338,080円	67.6%	0円	0円

入湯税については、収入済額は338,080円で、前年度に比して38,640円(減率10.3%)の減収となり、予算額に対しても161,920円下回りました。

項6 都市計画税
目1 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,523,000,000円	2,585,306,879円	2,513,817,337円	99.6%	6,995,423円	64,494,119円

都市計画税については、収入済額は2,513,817,337円で、前年度に比して42,777,947円(減率1.7%)の減収となり、予算額に対しても9,182,663円下回りました。

款2 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,263,000,000円	1,278,193,602円	1,278,193,602円	101.2%	0円	0円

項1 地方揮発油譲与税
目1 地方揮発油譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
156,800,000円	161,410,000円	161,410,000円	102.9%	0円	0円

地方揮発油譲与税については、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められたもので、収入済額は161,410,000円となり予算額に対して4,610,000円上回りました。

項2 自動車重量譲与税
目1 自動車重量譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
701,000,000円	727,675,000円	727,675,000円	103.8%	0円	0円

自動車重量譲与税については、収入済額は727,675,000円で、前年度に比して79,095,000円(減率9.8%)の減収となりましたが、予算額に対しては26,675,000円上回りました。

項3 地方道路譲与税

目1 地方道路譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
93,200,000円	110,823,226円	110,823,226円	118.9%	0円	0円

地方道路譲与税については、平成21年度から名称が地方揮発油譲与税に改められましたが、改正前に課税された道路特定財源分は引き続き地方道路譲与税として譲与されますので、収入済額は110,823,226円となり、前年度に比して148,426,774円（減率57.3%）の減収となりましたが、予算額に対しては17,623,226円上回りました。

項4 特別とん譲与税

目1 特別とん譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
312,000,000円	278,285,376円	278,285,376円	89.2%	0円	0円

特別とん譲与税については、収入済額は278,285,376円で、前年度に比して89,124,212円（減率24.3%）の減収となり、予算額に対しても33,714,624円下回りました。

款3 利子割交付金

項1 利子割交付金

目1 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
198,000,000円	204,414,000円	204,414,000円	103.2%	0円	0円

利子割交付金については、預貯金利率の低下などの影響により収入済額は204,414,000円となり、前年度に比して45,258,000円（減率18.1%）の減収となりましたが、予算額に対しては6,414,000円上回りました。

款4 配当割交付金

項1 配当割交付金

目1 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
77,000,000円	78,091,000円	78,091,000円	101.4%	0円	0円

配当割交付金については、経済不況による業績悪化に伴い無配や減配に転ずる企業が増加したことなどにより、収入済額は78,091,000円となり、前年度に比して24,341,000円（減率23.8%）の減収となりましたが、予算額に対しては1,091,000円上回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金

項1 株式等譲渡所得割交付金

目1 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,000,000円	39,854,000円	39,854,000円	173.3%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、長引く不況や円高、デフレの影響などにより株価水準が低めで推移したことから収入済額は39,854,000円にとどまりましたが、前年度に比して4,803,000円（増率13.7%）の増収となり、予算額に対しても16,854,000円上回りました。

款6 地方消費税交付金

項1 地方消費税交付金

目1 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,042,000,000円	3,046,168,000円	3,046,168,000円	100.1%	0円	0円

地方消費税交付金については、消費の低迷による影響があったものの、国の収納日の関係で前年度の交付金の一部が平成21年度にずれ込んだことなどにより収入済額は3,046,168,000円となり、前年度に比して230,532,000円（増率8.2%）の増収、予算額に対しても4,168,000円上回りました。

款7 ゴルフ場利用税交付金

項1 ゴルフ場利用税交付金

目1 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
90,000,000円	94,953,007円	94,953,007円	105.5%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、ゴルフ場利用者数が若干減少したため、収入済額は94,953,007円となり、前年度に比して2,100,888円（減率2.2%）の減収となりましたが、予算額に対しては4,953,007円上回りました。

款8 自動車取得税交付金

項1 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
363,000,000円	347,336,000円	347,336,000円	95.7%	0円	0円

目1 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
345,000,000円	347,336,000円	347,336,000円	100.7%	0円	0円

自動車取得税交付金については、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い用途制限が廃止されました。収入済額については、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）により一定基準を満たす低公害車・低燃費車については平成24年3月31日までの取得に限り自動車取得税が軽減されている影響を受けて347,336,000円となり、前年度に比して300,877,000円（減率46.4%）の大幅な減収となりましたが、予算額に対しては2,336,000円上回りました。

目2 旧法による自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

旧法による自動車取得税交付金については、収入がありませんでした。

款9 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
694,124,000円	694,124,000円	694,124,000円	100.0%	0円	0円

項1 地方特例交付金

目1 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
434,582,000円	434,582,000円	434,582,000円	100.0%	0円	0円

平成18年度から児童手当の制度拡充にともなう地方負担の増加に対応するため特例交付金として措置される児童手当特例交付金は、157,100千円交付されました。また、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や自動車取得税の減税による自動車取得税交付金の減収分を補てんする減収補てん特例交付金は、277,482千円交付されました。なお、減収補てん特例交付金の内訳としては、住宅借入金等特別税額控除分151,589千円、自動車取得税交付金分125,893千円となりました。

項2 特別交付金

目1 特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
259,542,000円	259,542,000円	259,542,000円	100.0%	0円	0円

特別交付金は、平成11年度に実施された恒久的な減税にともなう市民税の減収額の一部を補てんしていた減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことにともなう経過措置として平成19年度から平成21年度に限り交付されるものであり、本年度は 259,542千円交付されました。

款10 地方交付税

項1 地方交付税

目1 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,085,917,000円	1,610,781,000円	1,610,781,000円	148.3%	0円	0円

国における本年度の地方交付税の総額は、15兆8,202億円で、前年度の 15兆4,061億円と比べて 2.7%の増額で、その内訳は、普通交付税 14兆8,710億円、特別交付税 9,493億円となっています。

平成19年度の普通交付税算定から、地方交付税改革の一貫として算定方式が簡素化され、人口と面積を基本とした包括算定経費、いわゆる新型交付税として集約されることとなり、従来の基準財政需要額の区分が、経常経費、投資的経費、公債費から、個別算定経費、包括算定経費、公債費へと変更されました。また、平成21年度は、雇用創出につながる地域の実情に応じた事業の実施に必要な経費の財源を措置するため、基準財政需要額の区分に地域雇用創出推進費が追加されました。

本市においては、本年度の普通交付税算定にかかる基準財政需要額は、公債費等が増加したものの、包括算定経費が減少したことや臨時財政対策債振替額が増加したことなどから、基準財政需要額全体では前年度比0.5%減となる46,171,610千円となりました。

基準財政収入額では、経済不況の影響により、法人市民税が大きく減少したことなどから、前年度比2.6%減となる50,733,273千円となりました。

以上のように、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、前年度に引続き不交付団体となりましたが、合併による特例措置として、個別算定の旧楠町分として825,917千円が交付されました。

なお、特別交付税は不交付団体における算定方法が変更され、交付される算定項目を重点化し、災害対策等緊急的な財政需要に限ることとされました。この変更に対し、財政運営に配慮して経過措置が設けられ、平成18年度の額をベースに1年目は75%、2年目は50%、3年目は25%程度の額とされていましたが、3年目にあたる本年度も財政運営への配慮から経過措置が継続され、前年度とほぼ同額の784,864千円が交付されました。

地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
普通交付税	3,974,549	2,035,966 (2,039,446)	2,769,273	786,908	807,954	385,604	825,917
特別交付税	1,105,390	1,055,128 (1,105,338)	1,162,118	1,045,152	799,504	783,864	784,864

平成16年度の()書きは、普通交付税においては旧楠町調整額を、特別交付税においては旧楠町3月交付分を含む。

平成21年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘 要	21年度決定額			(参考) 21年度決定額 (一本算定)	(参考) 20年度決定額 (一本算定)	増減額	増減率
			うち旧四日市市	うち旧楠町				
基 準 財 政 需 要 額 総 括 表	個別算定経費 (地方再生対策費及び地 域雇用創出推進費除く)	-	32,960,881	1,732,873	34,893,713	34,477,687	416,026	1.2
	地方再生対策費	-	302,003	26,205	306,218	306,218	0	0.0
	地域雇用創出推進費	-	382,494	29,387	387,997		387,997	皆増
	公 債 費	-	7,920,933	245,623	8,166,556	7,848,397	318,159	4.1
	包括算定経費	-	5,526,973	438,989	5,697,061	5,882,335	185,274	3.1
	小計 + + + +	-	47,093,284	2,473,077	49,451,545	48,514,637	936,908	1.9
	臨時財政対策債振替 相当額	-	3,174,393	233,540	3,279,935	2,113,319	1,166,616	55.2
	計(ア) + + + + -	-	43,918,891	2,239,537	46,171,610	46,401,318	229,708	0.5
	錯 誤 措 置 額 (イ)	-	0	0	0	0	0	0.0
	(ア) + (イ) = (ウ)	-	43,918,891	2,239,537	46,171,610	46,401,318	229,708	0.5
額 基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額総括表(エ)	-	49,321,415	1,411,606	50,733,273	52,064,548	1,331,275	2.6
	錯 誤 措 置 額 (オ)	-	0	0	0	0	0	0.0
	(エ) + (オ) = (カ)	-	49,321,415	1,411,606	50,733,273	52,064,548	1,331,275	2.6
	交付基準額(ウ) - (カ)	-	0	827,931	0	0	0	0.0
調整額 = 基準財政需要額 × 調整率	-	0	2,014	0	0	0	0.0	
交付決定額 = 交付基準額 - 調整額	825,917	0	825,917	0	0	0	0.0	
臨時財政対策債発行可能額	3,407,900	3,174,400	233,500	3,279,935	2,113,319	1,166,616	55.2	
合 計	4,233,817	3,174,400	1,059,417	3,279,935	2,113,319	1,166,616	55.2	

款11 交通安全対策特別交付金

項1 交通安全対策特別交付金

目1 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
74,000,000円	71,897,000円	71,897,000円	97.2%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、前年度に比して 1,053,000円 (増率 1.5%)の増収となり、予算額に対しては、2,103,000円の減収となっています。

款12 分担金及び負担金

項1 負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,315,322,000円	1,338,555,295円	1,212,106,251円	92.2%	17,415,943円	109,033,101円

目1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,294,679,000円	1,318,332,146円	1,192,556,952円	92.1%	17,415,943円	108,359,251円

目2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,719,000円	5,636,829円	5,022,829円	135.1%	0円	614,000円

目3 農林水産業費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,930,000円	3,190,975円	3,131,125円	63.5%	0円	59,850円

目4 土木費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
150,000円	61,950円	61,950円	41.3%	0円	0円

目5 教育費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
11,544,000円	11,333,395円	11,333,395円	98.2%	0円	0円

目6 災害復旧費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
300,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

負担金については、前年度に比して 6,423,577円 (減率0.5%)の減収となり、予算額に対しては、103,215,749円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 1,117,546,839円、老人福祉施設入所者負担金 60,942,613円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 11,880,115円です。

前年度に比して、6,423,577円 (減率0.5%)の減収となっていますが、これは保育所負担金 16,693,480円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 109,033,101円は、保育所負担金 100,470,592円、老人福祉施設入所者負担金 7,015,369円等において生じたものです。

款13 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,222,969,000円	2,419,249,968円	2,079,471,273円	93.5%	1,683,415円	338,095,280円

項1 使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,195,180,000円	1,442,334,336円	1,127,072,214円	94.3%	11,978円	315,250,144円

目1 総務使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,163,000円	52,460,610円	52,223,930円	104.1%	0円	236,680円

目2 民生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,661,000円	2,786,557円	2,786,557円	49.2%	0円	0円

目3 衛生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
243,532,000円	218,349,380円	200,452,180円	82.3%	0円	17,897,200円

目4 労働使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
349,000円	349,915円	349,915円	100.3%	0円	0円

目5 農林水産業使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
119,000円	112,179円	112,179円	94.3%	0円	0円

目6 土木使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
720,603,000円	1,017,436,353円	720,308,111円	100.0%	11,978円	297,116,264円

目7 消防使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
395,000円	351,791円	351,791円	89.1%	0円	0円

目8 教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
174,358,000円	150,487,551円	150,487,551円	86.3%	0円	0円

使用料については、前年度に比して、111,600,751円（減率9.0%）の減収となっていますが、これは、利用料金制導入に伴い文化会館使用料 100,677,442円、幼稚園使用料 11,951,000円、有料入場者数の減少により博物館使用料 5,188,696円等の減収によるものです。

使用料収入額 1,127,072,214円のうち主なものは、市営住宅使用料 458,391,213円、道路占用料 251,272,156円、幼稚園使用料 111,600,200円、斎場使用料 71,633,603円、コミュニティ・プラント使用料 48,023,325円、霊園使用料 44,245,049円、健康増進センター使用料 36,364,842円です。

予算額に対しては 68,107,786円の減収となっていますが、霊園使用料 33,713,951円、幼稚園使用料 11,595,800円、健康増進センター使用料 11,428,158円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 315,250,144円は、市営住宅使用料 296,081,263円、コミュニティ・プラント使用料 17,852,200円等において生じたものです。

項2 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,027,789,000円	976,915,632円	952,399,059円	92.7%	1,671,437円	22,845,136円

目1 総務手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
119,947,000円	114,568,490円	114,568,490円	95.5%	0円	0円

目2 衛生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
784,370,000円	743,802,682円	719,286,109円	91.7%	1,671,437円	22,845,136円

目3 農林水産業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
140,000円	79,000円	79,000円	56.4%	0円	0円

目4 土木手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
44,364,000円	39,063,060円	39,063,060円	88.1%	0円	0円

目5 消防手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
78,968,000円	79,402,400円	79,402,400円	100.6%	0円	0円

手数料については、前年度に比して 71,570,994円（減率7.0%）の減収となっていますが、これは、事業系ごみの減少に伴うごみ処理手数料 47,729,920円、汚物取扱手数料 13,244,134円等の減収によるものです。

手数料収入額 952,399,059円のうち主なものは、ごみ処理手数料 502,345,120円、汚物取扱手数料140,550,819円、危険物関係許可手数料 79,394,600円、戸籍手数料 38,702,100円、住民登録手数料 30,931,400円、印鑑証明等手数料 28,056,400円等です。

予算額に対しては 75,389,941円の減収となっていますが、これはごみ処理手数料 64,654,880円、開発許可等申請手数料 4,177,240円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 22,845,136円は、汚物取扱手数料 19,639,096円、ごみ処理手数料 3,206,040円において生じたものです。

款14 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
15,819,336,164円	14,934,453,189円	14,934,453,189円	94.4%	0円	0円

項1 国庫負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,679,122,000円	7,603,306,624円	7,603,306,624円	99.0%	0円	0円

目1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,633,739,000円	7,544,707,757円	7,544,707,757円	98.8%	0円	0円

目2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23,936,000円	23,504,867円	23,504,867円	98.2%	0円	0円

目3 教育費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
21,447,000円	35,094,000円	35,094,000円	163.6%	0円	0円

項2 国庫補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,111,817,164円	7,303,292,895円	7,303,292,895円	90.0%	0円	0円

目1 総務補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,988,816,164円	5,459,982,793円	5,459,982,793円	91.2%	0円	0円

目2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
504,278,000円	391,325,000円	391,325,000円	77.6%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
167,134,000円	162,618,602円	162,618,602円	97.3%	0円	0円

目4 土木費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,220,247,000円	1,042,342,000円	1,042,342,000円	85.4%	0円	0円

目5 教育費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
216,830,000円	232,512,500円	232,512,500円	107.2%	0円	0円

目6 消防費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
14,512,000円	14,512,000円	14,512,000円	100.0%	0円	0円

項3 国庫委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28,397,000円	27,853,670円	27,853,670円	98.1%	0円	0円

目1 総務費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24,105,000円	25,010,685円	25,010,685円	103.8%	0円	0円

目2 衛生費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,154,000円	2,111,325円	2,111,325円	66.9%	0円	0円

目3 土木費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,138,000円	731,660円	731,660円	64.3%	0円	0円

国庫支出金については、前年度に比して 6,466,022,703円（増率76.4%）の増収となりましたが、予算額に対しては 884,882,975円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、定額給付金給付事業費補助金 4,699,852,000円、生活保護費負担金 3,927,169,000円、児童手当支給費負担金1,172,198,665円、障害者自立支援法給付費負担金 1,116,427,962円、保育所事務費事業費負担金 523,147,179円、児童扶養手当負担金 333,987,568円等です。

また、建設事業費分の主なものは地域活性化・経済危機対策臨時交付金 454,558,000円、地方道路整備臨時交付金（街路）224,785,000円、地域活性化・生活対策臨時交付金 169,185,000円、まちづくり交付金 182,000,000円、地域活性化・公共投資臨時交付金 64,832,000円等です。

予算額に対しては 884,882,975円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴う地域活性化・きめ細かな臨時交付金 232,013,000円、地域活力基盤創造交付金（街路）71,500,000円、地域活力基盤創造交付金（道路）60,720,000円等を含みます。

前年度に比して、6,466,022,703円の増収となっていますが、これは、定額給付金給付事業費補助金 4,699,852,000円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 454,558,000円、障害者自立支援法給付費 191,348,962円、生活保護費等負担金 179,078,000円、地域活性化・生活対策臨時交付金 169,185,000円、子育て応援特別手当補助金 164,740,000円等の増収があったことによるものです。

款15 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,097,764,000円	4,996,423,385円	4,996,423,385円	98.0%	0円	0円

項1 県負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,657,605,000円	2,645,421,031円	2,645,421,031円	99.5%	0円	0円

目1 総務費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28,400,000円	28,028,000円	28,028,000円	98.7%	0円	0円

目2 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,629,205,000円	2,617,393,031円	2,617,393,031円	99.6%	0円	0円

項2 県補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,750,859,000円	1,655,813,759円	1,655,813,759円	94.6%	0円	0円

目1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
134,336,000円	133,682,949円	133,682,949円	99.5%	0円	0円

目2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
799,861,000円	835,671,880円	835,671,880円	104.5%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
161,705,000円	124,461,911円	124,461,911円	77.0%	0円	0円

目4 農林水産業費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
183,562,000円	178,556,776円	178,556,776円	97.3%	0円	0円

目5 土木費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
19,656,000円	19,076,000円	19,076,000円	97.0%	0円	0円

目6 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,376,000円	78,716,500円	78,716,500円	97.9%	0円	0円

目7 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
146,319,000円	145,052,472円	145,052,472円	99.1%	0円	0円

目8 労働費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
215,603,000	140,595,271円	140,595,271円	65.2%	0円	0円

目9 災害復旧費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,441,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項3 県委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
689,300,000円	695,188,595円	695,188,595円	100.9%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
684,072,000円	689,791,057円	689,791,057円	100.8%	0円	0円

目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
854,000円	473,366円	473,366円	55.4%	0円	0円

目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
784,000円	667,702円	667,702円	85.2%	0円	0円

目4 農林水産業費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,000円	95,000円	95,000円	118.8%	0円	0円

目5 商工費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
200,000円	632,000円	632,000円	316.0%	0円	0円

目6 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
770,000円	799,470円	799,470円	103.8%	0円	0円

目7 教育費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,540,000円	2,730,000円	2,730,000円	107.5%	0円	0円

県支出金については、前年度に比して 356,589,537円（増率 7.7%）の増収となりましたが、予算額に対しては 101,340,615円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、児童手当支給費負担金 657,189,832円、国民健康保険保険基盤安定負担金 599,963,383円、県税徴収取扱費委託金 563,773,146円、障害者自立支援法給付費等負担金 558,213,981円、心身障害者医療費補助金 322,094,000円、保育所事務費事業費負担金 261,573,589円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 240,735,646円、生活保護費負担金 222,938,000円等です。

また、建設事業費分の主なものは、石油貯蔵施設立地対策等交付金 145,052,472円、地域水産物供給基盤整備事業費補助金 69,932,000円、市町村合併支援交付金 48,000,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 34,160,000円等です。

予算額に対して 101,340,615円の減収となっているのは、緊急雇用創出事業臨時特例交付金 41,327,898円、新型インフルエンザワクチン接種費用軽減事業補助金 39,503,000円、ふるさと雇用再生特別交付金 33,679,831円等によるものです。

前年度に比しては 356,589,537円の増収となっていますが、障害者自立支援法給付費負担金 99,434,261円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金 136,828,102円、強い農業づくり交付金 81,057,000円等によるものです。

款16 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
354,082,000円	329,160,364円	329,160,364円	93.0%	0円	0円

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
125,880,000円	114,661,275円	114,661,275円	91.1%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
66,269,000円	69,179,537円	69,179,537円	104.4%	0円	0円

目2 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
757,000円	2,933,006円	2,933,066円	387.5%	0円	0円

目3 職員退職手当基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,770,000円	2,244,452円	2,244,452円	59.5%	0円	0円

目4 土地開発基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,712,000円	1,712,534円	1,712,534円	100.0%	0円	0円

目5 桜運動広場整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
105,000円	58,975円	58,975円	56.2%	0円	0円

目6 土地開発公社経営健全化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
14,569,000円	7,642,826円	7,642,826円	52.5%	0円	0円

目7 国際交流基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
482,000円	493,212円	493,212円	102.3%	0円	0円

目8 文化振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
934,000円	950,778円	950,778円	101.8%	0円	0円

目9 財政調整基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,126,000円	3,098,719円	3,098,719円	50.6%	0円	0円

目10 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,405,000円	2,364,635円	2,364,635円	98.3%	0円	0円

目11 減債基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,217,000円	725,683円	725,683円	59.6%	0円	0円

目12 まちづくり事業基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,659,000円	7,364,216円	7,364,216円	96.2%	0円	0円

目13 社会福祉事業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,778,000円	1,809,637円	1,809,637円	101.8%	0円	0円

目14 災害救助基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
291,000円	251,883円	251,883円	86.6%	0円	0円

目15 廃棄物処理施設整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,319,000円	1,997,778円	1,997,778円	86.1%	0円	0円

目16 市立四日市病院整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,723,000円	2,108,752円	2,108,752円	56.6%	0円	0円

目17 ふるさと・水と土保全基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
64,000円	36,027円	36,027円	56.3%	0円	0円

目18 中小企業振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
49,000円	20,964円	20,964円	42.8%	0円	0円

目19 広域基幹道路整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,642,000円	6,190,841円	6,190,841円	93.2%	0円	0円

目20 緑化基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
778,000円	782,180円	782,180円	100.5%	0円	0円

目21 市営住宅整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,578,000円	1,120,375円	1,120,375円	71.0%	0円	0円

目22 学校施設整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,514,000円	1,433,716円	1,433,716円	57.0%	0円	0円

目23 小菅科学教育振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
139,000円	140,549円	140,549円	101.1%	0円	0円

項2 財産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
228,202,000円	214,499,089円	214,499,089円	94.0%	0円	0円

目1 不動産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
219,152,000円	201,025,440円	201,025,440円	91.7%	0円	0円

目2 物品売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,350,000円	4,165,239円	4,165,239円	77.9%	0円	0円

目3 生産物売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,700,000円	3,288,410円	3,288,410円	88.9%	0円	0円

目4 債権売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	6,020,000円	6,020,000円		0円	0円

財産収入については、前年度に比して 525,172,564円(減率61.5%)の減収となり、予算額に対しては 24,921,636円の減収となっています。

内訳としては、財産運用収入が土地貸付収入 68,628,438円、土地開発公社経営健全化基金運用益 7,642,826円、まちづくり事業基金運用益 7,364,216円等です。

財産売払収入が市有地売払収入 200,891,200円、債権売払収入 6,020,000円、生産物売払収入 3,288,410円、不用品売払収入 2,503,005円、市史等売払収入 1,464,634円等です。

款17 寄附金

項1 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
58,761,000円	56,349,203円	56,349,203円	95.9%	0円	0円

目1 一般寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	52,000円	52,000円	5,200.0%	0円	0円

目2 総務費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,550,000円	69,092円	69,092円	4.5%	0円	0円

目3 民生費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,010,000円	3,659,197円	3,659,197円	73.0%	0円	0円

目4 土木費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,200,000円	1,568,914円	1,568,914円	71.3%	0円	0円

目5 教育費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,000,000円	51,000,000円	51,000,000円	102.0%	0円	0円

寄附金については、前年度に比して 50,812,426円（増率917.7%）の増収となり、予算額に対しては 2,411,797円の減収となっています。

内訳としては、教育振興費寄附金 50,000,000円、社会福祉事業振興基金寄附金 3,659,197円、緑化基金寄附金 1,568,914円、小菅科学教育振興基金寄附金 1,000,000円等です。

款18 繰入金

項1 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
542,246,000円	534,668,974円	534,668,974円	98.6%	0円	0円

繰入金については、前年度に比して 1,702,398,521円（減率 76.1%）の減収となり、予算額に対しては 7,577,026円の減収となっています。

その内訳としては、職員退職手当基金繰入金 500,000,000円、市営住宅整備基金繰入金 14,600,000円、緑化基金繰入金 11,426,754円等です。

款19 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,678,532,553円	2,678,533,257円	2,678,533,257円	100.0%	0円	0円

繰越金については、前年度に比して 486,418,467円（増率 22.2%）の増収となり、予算額に対しては704円の増収となっています。

その内訳としては、一般繰越金 2,032,360,713円、明許繰越金 645,201,953円、事故繰越金 666,600円、災害救助基金繰越金 303,991円です。

款20 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,511,701,000円	5,843,474,929円	5,639,132,338円	102.3%	486,358円	203,856,233円

項1 延滞金加算金及び過料

目1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,000,000円	36,343,319円	36,343,319円	121.1%	0円	0円

項2 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,500,000円	7,832,652円	7,832,652円	142.4%	0円	0円

項3 貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,566,138,000円	2,730,874,045円	2,630,675,812円	102.5%	0円	100,198,233円

目1 総務貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000,000円	570,825,480円	570,825,480円	114.2%	0円	0円

目2 民生貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,514,000円	103,464,699円	3,932,866円	71.3%	0円	99,531,833円

目3 労働貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目4 農林水産業貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,260,000円	8,280,200円	8,280,200円	89.4%	0円	0円

目5 商工貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,048,529,000円	2,045,930,466円	2,045,930,466円	99.9%	0円	0円

目6 土木貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,415,000円	1,414,000円	1,414,000円	99.9%	0円	0円

目7 教育貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
420,000円	959,200円	292,800円	69.7%	0円	666,400円

項4 受託事業収入

目1 農林水産業受託事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
48,975,000円	47,237,500円	47,237,500円	96.5%	0円	0円

項5 収益事業収入

目1 競輪事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
100,000,000円	100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

項6 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,761,088,000円	2,921,187,413円	2,817,043,055円	102.0%	486,358円	103,658,000円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
134,000円	3,309,701円	2,354,701円	1,757.2%	0円	955,000円

目3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	291,480円	0円		0円	291,480円

目4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,019,470円	1,019,470円	101,947.0%	0円	0円

目5 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,760,942,000円	2,916,566,762円	2,813,668,884円	101.9%	486,358円	102,411,520円

諸収入については、前年度に比して 794,637,925円（増率 16.4%）の増収となり、予算額に対しては 127,431,338円の増収となっています。不納欠損額については、雑入が 486,358円となっています。

内訳としては、諸税延滞金 36,343,319円、中小企業振興資金融資預託金元利収入 1,974,651,466円、土地開発公社貸付金元利収入 570,825,480円等です。

受託事業収入として、市場地区ほ場整備事業 47,237,500円です。

収益事業収入として、競輪事業特別会計から 100,000,000円を繰り入れました。

雑入として、健康診査受診料、予防接種料、社会・雇用保険料等の実費弁償金 163,067,984円、公害健康被害補償給付費納付金 679,978,759円、北勢公設地方卸売市場組合事務受託費 466,783,795円、朝日、川越二町消防事務受託費 241,349,907円、健康増進センター整備費 166,208,000円、他市町からのごみ処理料 110,203,980円、障害

児施設給付費 83,927,330円、埋蔵文化財発掘調査受託費 80,513,912円、職員給与費等返還金 74,294,771円等です。

予算額に対して 127,431,338円の増収になっているのは、土地開発公社貸付金元利収入 70,825,480円、生活保護費返還金徴収金 61,165,320円等によるものです。

前年度に比して 794,637,925円の増収となっておりますが、土地開発公社貸付金元利収入 570,825,480円、中小企業振興資金融資預託金元利収入 142,904,529円等によるものです。

なお、203,856,233円の収入未済額が生じているのは、福祉資金貸付金元利収入 89,671,335円、生活保護費返還金徴収金 95,207,969円等によるものです。

款21 市債

項1 市債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,257,500,000円	7,959,500,000円	7,959,500,000円	96.4%	0円	0円

目1 総務債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
873,300,000円	873,300,000円	873,300,000円	100.0%	0円	0円

目2 衛生債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,500,000円	22,500,000円	22,500,000円	100%	0円	0円

目3 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
14,400,000円	14,400,000円	14,400,000円	100.0%	0円	0円

目4 土木債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,682,100,000円	1,415,500,000円	1,415,500,000円	84.2%	0円	0円

目5 消防債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
136,900,000円	136,900,000円	136,900,000円	100.0%	0円	0円

目6 教育債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
220,400,000円	220,400,000円	220,400,000円	100.0%	0円	0円

目7 臨時財政対策債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,407,900,000円	3,407,900,000円	3,407,900,000円	100.0%	0円	0円

目8 減収補てん債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,900,000,000円	1,868,600,000円	1,868,600,000円	98.3%	0円	0円

本年度の地方債計画総額は、14兆 5,844億円で前年度に比して 2兆 1,068億円 16.9%の増となりました。その主な特色として、団塊世代の大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対処するため、地方財政法第5条の特例として退職手当債が 5,700億円計上されました。また、平成19年度から3年間で、徹底した総人件費の削減等を内容とする財政健全化計画又は公営企業経営健全化計画を策定し、行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象に、5兆円規模の公的資金（財政融資資金、郵政公社資金及び公営企業金融公庫資金）の補償金免除繰上償還等を行うこととし、その財源として必要に応じ民間等資金による借換債を発行できることとしました。

その結果、普通会計分については 12兆 2,103億円で前年度に比して 2兆 6,048億円 27.1%の増、公営企業会計等分については、2兆 3,741億円で前年度に比して 4,980億円、17.3%の減となりました。

本市における起債状況につきましては、本年度許可額は 8,011,700千円（うち収入済額 7,476,700千円）で、前年度に比して、全体で 4,039,700千円、33.5%の減（うち収入済額 3,563,600千円、32.3%の減）となっています。主なものとして、旧楠町との合併において、一体性の速やかな確立や均衡ある発展に資するために行う公共的施設等の整備を行う財源として合併特例債を 1,056,400千円、基準財政需要額から地方債への振替相当額に当たる臨時財政対策債を 3,407,900千円、一般職の退職手当の財源として退職手当債を 500,000千円、地方税の減収を補てんする減収補てん債を、地方財政法第5条ただし書きに定める事業分として107,500千円、特例分として1,761,100千円を借り入れました。

また、事業の一部が翌年度に繰越したことにより、その財源として充当する起債についても、一般公共事業に 7,500千円、一般単独事業に 250,900千円を翌年度へ繰越しを行いました。

さらに、本年度に繰越した20年度許可債は、一般公共事業で15,600千円、一般単独事業で 467,200千円となっています。

歳出について

款 1 議会費

決算額は 600,880,373円、執行率95.4%、不用額は28,801,627円です。これは主として行政視察関係経費、事務局管理経費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款 2 総務費

決算額は 21,136,457,858円、執行率97.8%、繰越額 73,500,000円、不用額は 412,829,142円です。これは主として、定額給付金給付事業費、定額給付金給付事務費、一般退職手当、市税過納返還金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、行政内部のIT化事業費 130,153,390円、文化会館施設整備事業費 107,858,100円、防災機器整備事業費 58,661,190円、耐震化促進事業費 48,365,000円等です。

なお、財政調整基金へ 3,156,471,719円を積立て、本年度末残高は 5,698,014,991円に、都市基盤・公共施設等整備基金へ 2,364,635円を積立て、本年度末残高は 323,943,997円に、減債基金へ 4,685,683円を積立て、本年度末残高は 328,219,931円に、まちづくり事業基金へ 337,364,216円を積立て、本年度末残高は 1,680,199,103円になりました。

款 3 民生費

決算額は 27,549,424,101円、執行率98.5%、繰越額 125,016,000円、不用額は 302,612,899円です。これは主として、子育て応援特別手当、生活保護費扶助費、保育所管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金 80,000,000円、ショートステイ施設建設費補助金 60,000,000円、特別養護老人ホーム建設費補助金 31,001,998円等です。

また、国民健康保険特別会計へ 2,001,412,000円、介護保険特別会計へ 2,232,077,000円、後期高齢者医療特別会計へ 2,135,390,000円をそれぞれ繰出しました。

款 4 衛生費

決算額は 9,185,658,713円、執行率96.6%、繰越額 20,000,000円、不用額は 307,890,287円です。これは主として公害健康被害補償等事業費、予防接種事業費、北大谷斎場管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、合併処理浄化槽設置費補助金 130,975,000円、保健所移設事業費 22,831,200円、埋立処分場環境整備事業費 22,536,800円、埋立処分場整備事業費 22,944,350円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 523,483,000円を支出するとともに、病院企業会計へ 979,754,797円を支出しました。

款 5 労働費

決算額は 49,480,367円、執行率93.6%、不用額は 3,400,633円です。

款 6 農林水産業費

決算額は 2,360,868,990円、執行率98.2%、繰越額 22,500,800円、不用額は 20,846,560円です。これは主として県営鈴鹿川沿岸経営体育成基盤整備事業費、農地有効利用支援整備事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業費 465,885,795円、土地改良事業元利補給金 109,951,761円、地域水産物供給基盤整備事業費 84,737,100円です。

また、北勢公設地方卸売市場組合へ 214,360,000円、三泗鈴亀農業共済事務組合へ 56,216,000円をそれぞれ支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ313,290,000円、農業集落排水事業特別

会計へ 176,637,000円をそれぞれ繰出しました。

款7 商工費

決算額は 3,687,533,552円、執行率97.3%、不用額は 102,641,448円です。これは主として企業立地奨励金交付事業費、民間研究所立地奨励金等交付事業等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、民間研究所立地奨励金等交付事業費 313,611,000円、企業立地推進事業費 84,656,004円、近鉄四日市駅西開発整備事業 59,480,000円等です。

款8 土木費

決算額は 18,295,949,769円、執行率95.5%、繰越額 755,740,800円で、不用額は 111,355,798円です。これは主として橋梁新設改良費、道路橋梁総務費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、道路新設改良費 1,559,449,959円、橋梁新設改良費 319,401,433円、河川改良費 562,125,374円、街路事業費 1,471,290,086円、公園建設費 1,059,799,320円等です。

また、四日市港管理組合に対して 1,592,444,000円を負担するとともに、土地区画整理事業特別会計に 699,876,000円、住宅新築資金等貸付事業特別会計に 29,072,000円をそれぞれ繰出すとともに、下水道企業会計に 7,820,036,000円を支出しました。

款9 消防費

決算額は 3,497,785,101円、執行率97.9%、繰越額 14,000,000円、不用額は 61,724,899円です。これは主として朝日川越二町消防事務受託費、消防庁舎等施設整備事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、消防車両購入費 283,654,470円、消防庁舎等施設整備事業費 44,202,900円、耐震性貯水槽整備事業費 34,687,800円等です。

款10 教育費

決算額は 8,657,495,488円、執行率96.2%、繰越額 91,705,000円、不用額は 252,197,512円です。これは主として給食施設整備事業費、中央緑地運動施設整備事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、看護系大学設立支援事業費 200,000,000円、小学校建設費 415,920,983円、中学校建設費 279,861,344円、運動施設整備事業費 73,137,750円等です。

款11 公債費

決算額は 12,112,999,642円、執行率99.9%で、不用額は 11,092,358円です。

款12 予備費

当初予算額 100,000,000円の充用はありませんでした。

款13 災害復旧費

決算額は 0円、執行率0.0%、繰越額 10,644,000円、不用額は 0円です。